

成果指標				
成果指標	県営ため池整備数÷県営ため池整備可能数×100			
指標設定の考え方	県営ため池整備可能数に対する県営ため池整備数の割合を上げることが、農業用水の安定確保及び災害の未然防止が図られることになる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	1	1	0	0
実績	0.386	0.386	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	県営で実施するため池整備に係る市の負担金であり、今後耐震診断で不安定になった大規模ため池から優先的に実施していく必要があり、県と地元の調整及び市の財政的負担も視野に入れ、推進していく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	防災上の観点から負担金の見直しを行い軽減した。引き続き、県や地元との連携を図り、適切な優先順位のもと事業を実施する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	